

- 緑が濃くなり、風にそよぐ葉裏が太陽に輝く季節、全国の留学生の皆さんもはつらつと学んでいることと思います。全国専門学校日本語教育協会（全専日協）として活動を再開して2か月余りになります。

このニュースレターがきちんと届いているか、全国の会員の皆さんと連絡をとっています。3月末の専門学校の会員43校のうち、引き続き会員として参加して下さる意志を示された学校が、今日現在38校、検討中とお答えになった学校が5校でした。また全専日協の新しいスタートと聞いて参加を申し出られた学校もあり、嬉しいことです。



- 前回は、総会に向けての準備委員会で話し合われたことを速報でお伝えしました。お読みになった会員の方から、「新しい会則の中の、正会員、連携会員、特別会員についてもう少し知りたい」という質問や「6月30日の、総会に続く企画について教えて欲しい」という声が届きました。今回は、この2点についてお知らせします。

- 1) 6月1日の準備委員会で時間をかけて話し合ったのは「会則」についてでした。議決権を有する「正会員」を団体の中心としてしっかり位置づけること。一方、学校法人立の日本語教育機関を「連携会員」、日本語以外の教育機関や教育事業関連会社などを「特別会員」として幅広い協力体制を作るということがポイントでした。準備委員会での話し合いと、これまでの実態に即した「会則の修正案」を添付します。6月30日の「総会準備委員会」でまとめ「総会」に諮りますので、お読み頂きますようお願い致します。 (添付資料1)

- 2) 6月30日当日の、おおまかな「次第」は次の通りです。

総会準備委員会 13:15~14:15

総会 14:30~15:30

総会企画 I. 行政連携サイゼンセン 16:00~17:00
II. 日本語教育実践報告会 17:15~18:15

親睦会 18:15~19:30 (参加費をいただきます。)

このうち、お尋ねにあった「2つの企画」は、全専日協の目的として掲げようとしている「情報の共有化」と「教育力の向上」を具体化したものです。

I. 「行政連携サイゼンセン」

全専日協では、文部科学省・文化庁・法務省・外務省・厚生労働省・経済産業省など各省庁と連絡をとりあい、双方向で情報を共有する機会を作っていきます。今回は2つの省庁に依頼しました。

① 『日本語教員養成研修の届出・その目的と進捗状況』
文化庁文化庁国語課

② 『在留資格認定に関する提出資料の見直しについて』
法務省入国管理局入国在留課

II. 「日本語教育実践報告会」

全専日協では直接留学生と向き合い試行錯誤を重ねている教師に役立つ企画も始めます。今回は、非漢字圏からの留学生が増える中、改めて漢字教育の実践・試みを、会員校の中から報告してもらいます。

『こんなカンジで漢字教育』

横浜デザイン学院 佐久間 みのり（日本語学科教務主任）
文化外国語専門学校 白岩麻奈（日本語科主任）

教師は、日中授業があり、こうした会に参加しにくいのが実情ですが、今回は金曜日の夕方の時間に企画しました。やりくりをして是非ご参加ください。

- 最新ニュース……日本語議連の馳浩事務局長が6月5日の講演で「9日の閣議で決まる今年の政府の骨太の方針の中に、初めて『日本語教育の拡充』という言葉が盛り込まれる」ことを明らかにしました。日本語教育情報プラットフォーム (<https://www.facebook.com/nihongoplatform/>) からの情報をお送りします。(添付資料2)
- なお、準備委員会で「日語教育」を「日本語教育」としてはどうかというご意見が多数あり「会則案」でもそのように提案されています。このニュースレターでも「全国専門学校日本語教育協会」とさせて頂きました。

2017年6月

全国専門学校日本語教育協会
ニュースレター担当